

## ❖ 目 次 ❖

はじめに	1
§ 1 墨田区の財務諸表	2
1 財務諸表の体系	3
2 バランスシート	5
3 行政コスト計算書	18
4 キャッシュ・フロー計算書	26
5 墨田区全体のバランスシート	30
§ 2 参考資料	34
1 附属明細書ア 有形固定資産明細表	35
附属明細書イ 主な施設の状況	36
附属明細書ウ 普通建設事業費に係る補助金・負担金等	37
附属明細書エ 土地明細表	38
2 バランスシートの他区比較	39
行政コスト計算書の他区比較	41
3 平成 18 年度 墨田区普通会計決算について	43
§ 3 用語の説明	51

## はじめに

墨田区では、区民の皆様に対する説明責任を果たすとともに、職員が区の財政状況を正確に把握し、コスト意識をもった事業運営を行うため、公会計制度に企業会計の考え方を取り入れた「財務諸表」を作成しています。

今回、通算 8 冊目となる平成 18 年度決算を対象とした「墨田区の財務諸表ー平成 18 年度決算ー」を作成いたしました。この「財務諸表」は、普通会計の<バランスシート><行政コスト計算書><キャッシュ・フロー計算書>と、区が行うすべての事業を対象とした<全体のバランスシート>から構成されています。

本区では、これらの会計情報を主に、

- ① 行財政運営に関する基礎資料として活用する。
- ② 区債償還や公共施設の更新経費等の備えの状況を見る。
- ③ 行政サービスのフルコスト情報を用い、効率的な行政運営に活用していく。

という 3 点から、今後の行財政運営に活用していくことができると考えています。

平成 18 年度の区財政は、行財政改革の成果や景気状況の改善による効果も相まって、着実に改善が図られています。

これは、財務諸表においても現われており、バランスシートでは、投資等（基金）や流動資産が増えているほか、特別区債残高など負債の減少によって、正味資産が増加しました。

また、行政コスト計算書において、当期純余剰が前年度に引き続きプラスとなっているほか、キャッシュ・フロー計算書においても、特別区税などの一般財源収入の増や特別区債の償還により、行政活動及び財務活動が前年度より改善され、現金等が着実に増加しています。

一方で、基金残高はまだ十分なものとはいえないなど、区財政は、引き続き行財政改革を推進し、財政基盤を揺るぎないものにすることが求められています。

本報告書に示された企業会計的手法を取り入れた決算分析が、行財政改革の推進に資することはもとより、区民の皆様が区政を理解する上での分かりやすい‘てびき’となるよう、今後も改善を図ってまいります。

## § 1 墨田区の財務諸表

### －企業会計的手法による分析－

- \* 公会計では、単年度の歳入・歳出を捉えることはできますが、社会資本（資産の蓄積）の整備、行政活動に係る実質的なコスト（減価償却等の発生主義の概念）、将来に向けた実質的な負担（負債）を把握しにくいという面があります。
- ここでは、発生主義の考え方を取り入れた企業会計的手法による普通会計財務諸表を作成し、経年変化を示しながら、各数値についての分析を行います。

## 1 財務諸表の体系

### 〔1〕 バランスシート

「バランスシート」とは、企業会計における主要な財務諸表である貸借対照表のことで、左側（借方）に資産、右側（貸方）に負債・資本（正味資産）を表したもので、一定時点のストック状況を示すものです。

バランスシートは企業に資産がどの程度形成されているか、また、その財源としての負債と資本（正味資産）の内訳を表示しています。

また、建物や備品等は減価償却を行い、退職手当引当金が負債として算入されるなど、将来の負担も盛り込まれています。

一方、地方自治体は、道路や公園などの有形固定資産が極めて多いのが特徴ですが、これらは基本的には売却することは困難です。また、地方自治体には倒産・清算という概念もありません。

したがって、地方自治体のバランスシートでは、資産額、あるいは負債との差引である正味資産額そのものが大きな意味を持つわけではありませんが、地方自治体がバランスシートを作成する主な意義は次の点にあります。

- 1 現金主義である公会計ではわかりにくい資産、負債を含めた区財政の現状について客観的に捉えることができる。
- 2 区の資産形成と財源（一般財源、国・都補助金等）投入の関係を明らかにできる。
- 3 資産と負債の割合から、現在世代の負担と将来世代の負担の関係を明らかにできる。

なお、より正確に区財政の状況を把握するために、普通会計のほか、国民健康保険事業会計などの 5 つの公営事業会計をあわせた墨田区全体のバランスシートを作成しました。

### 〔2〕 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、企業会計における損益計算書に当たるもので、バランスシートが資産や負債の状況を表すのに対し、その年度の行政活動の収支を表します。

公会計の歳入歳出決算書では、資産形成も消費的活動もすべて歳入歳出

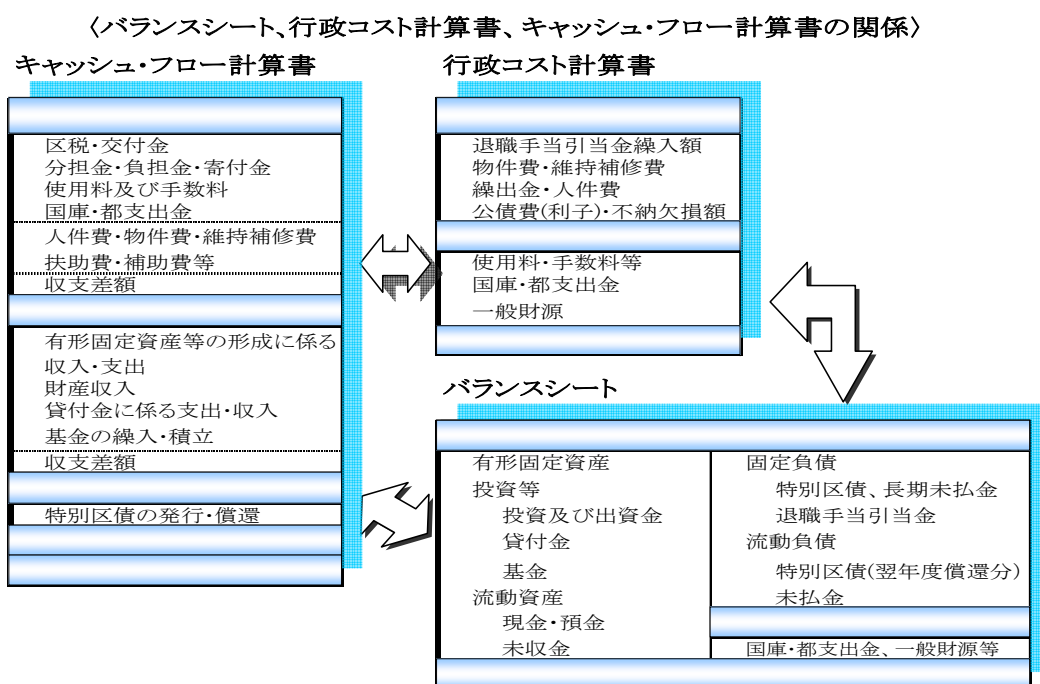
に表れたものを対象として収支を計算します。一方、行政コスト計算書では、普通建設事業費や特別区債償還額は資産の増加や負債の減少であり費用（コスト）ではないので計上せず、反対に公会計では計上されない有形固定資産の減価償却費や退職手当引当金繰入等を費用として計上します。

このように、行政コスト計算書とは、バランスシートで表される資産・負債に係るものを除く当該年度の収入及び費用（コスト）をすべて計上したものです。行政コスト計算書からは、以下のことがわかります。

- 1 企業会計の損益計算書における「当期純利益」が、行政コスト計算書では「差引一般財源等増減額」という形で把握できる。
- 2 公会計の決算数値だけではわからない減価償却費や退職手当引当金繰入などを含めた行政サービスとコストの関係が把握できる。
- 3 人件費コスト、物件費コスト、使用料・手数料収入などを経費の目的別に把握できる。

### 〔3〕キャッシュ・フロー計算書

「キャッシュ・フロー計算書」は、区の事業活動を「行政活動・投資活動・財務活動」の3つに区分して表にしたもので、区全体の資金の流れをみるために有用なものです。



## 2 バランスシート

### 〔1〕 バランスシート作成の基準

平成 13 年 3 月に総務省が発表した『地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書』に示されている作成方法（以下、「総務省方式」という）に準拠しました。

#### 1 作成対象

##### 普通会計

\*普通会計とは、各自治体の財政状況の把握、地方財政全体の分析等に用いられる決算統計上の会計であり、総務省で定める基準により、各自治体の会計を統一的に再構成したものです。本区の場合、一般会計から介護サービス事業を除き、借換債の借入と償還などの重複経費を控除したものです。

#### 2 使用データ

決算統計（昭和 44 年度から平成 18 年度まで）

歳入歳出決算書、財産表

#### 3 作成基準日

会計年度最終日（平成 19 年 3 月 31 日／出納整理期間中における出納については、作成基準日までに終了したものととして処理します。）

#### 4 資産の区分及び表示

- (1) 流動・固定の分類は、一年基準とします。
- (2) 資産・負債の表示では、流動より固定を先にする固定性配列法とします。

#### 5 資産の計上方法

##### (1) 有形固定資産の評価基準

##### ○取得原価主義

- 評価額は、決算統計の普通建設事業費の累計によって算出します。
- 土地を除き、減価償却を行います。減価償却費は行政目的別に、最終的な残存価格をゼロとし、総務省方式で設定された耐用年数に基づく定額法により計算しています。
- 昭和 43 年度以前に取得した有形固定資産の取扱いについて

・用地（道路用地を除く）＝計上      ・建物＝未計上

(2) 投資等

○貸付金は、元金収入未済額を控除して計上します。（元金収入未済額は、流動資産の未収金に含まれます。）

○基金の固定・流動の区分は、次によります。

- ・固定資産に計上するもの＝特定目的基金、定額運用基金
- ・流動資産に計上するもの＝財政調整基金、減債基金

(3) 流動資産

○未収金は、歳入歳出決算書の収入未済額を計上します。

## 6 負債の計上方法

(1) 特別区債

○減税補てん債など、見返り資産を計上できない特別区債も計上しません。

○特別区債残高を固定負債及び流動負債に全額計上し、償還に対して特別区交付金の基準財政需要額に算入される分については、その旨と金額を欄外に注記します。

(2) 長期未払金及び未払金

○他団体の負担で建設し、これを年賦払いで購入している公共施設については、支払額が確定していることと、既に公共施設として区民の利用に供していることから、今後の支払額を長期未払金及び未払金に計上します（同額を、借方の有形固定資産に計上します。）

○未払金には、このほかに特別区税等の還付未済額を計上します。

(3) 退職手当引当金

○作成基準日に全職員が普通退職したと仮定した場合の退職手当総額を計上します（基準日に定年退職した職員は除きます）。

○給料表別に区分した一般職と教育職について、各々の職員数及び平均在職年数を算定し、次の計算式に基づき推計しました。

（対象職員数）×（平均給与月額）×（支給率）

## 7 正味資産の計上方法

(1) 正味資産は、国庫支出金や都支出金で取得した分と一般財源等で賄った分の3区分で表示します。

(2) 有形固定資産で減価償却を行っていることに対応して、国庫支出金・都支出金についても減価償却を行います。

## 8 欄外注記について

### (1) 債務負担行為に関する情報

バランスシートには示されていない区の債務を明らかにしたもので、次の3つに区分しています。

○公共施設の建設に係るものには、債務負担行為によって契約した工事費のうち、平成19年度以降の支払額を表示しています。

○債務保証又は損失補償に係るものには、墨田区土地開発公社に対する債務保証及び墨田まちづくり公社・国際ファッションセンター株式会社に対する損失補償の限度額を表示しています。(ただし、債務が確定した額ではありません。)

○利子補給等に係るものは、特別養護老人ホームや老人保健施設等への建設助成額といった、将来にわたる区の債務を表示しています。

### (2) 負債に関する情報

固定負債及び流動負債に計上した特別区債のうち、償還の際に特別区交付金の基準財政需要額として算入される金額を表示しています。

### (3) 減価償却累計額

有形固定資産のうち建物等について、総務省方式で定められた耐用年数に基づいて行った減価償却の累計額を表示しています。



## 平成18年度 墨田区バランスシート

(平成19年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
<b>[資産の部]</b>	<b>[負債の部]</b>
1. 有形固定資産	1. 固定負債
(1)総務関係 <u>38,359,597</u>	(1)特別区債 <u>28,781,797</u>
(2)民生関係 <u>8,234,885</u>	(2)長期未払金 <u>159,460</u>
(3)衛生関係 <u>2,075,606</u>	(3)退職手当引当金 <u>20,091,463</u>
(4)労働関係 <u>341,250</u>	固定負債合計 <u>49,032,720</u>
(5)商工関係 <u>2,115,075</u>	2. 流動負債
(6)土木関係 <u>86,970,149</u>	(1)特別区債翌年度償還予定額 <u>3,542,403</u>
(7)消防関係 <u>1,703,683</u>	(2)未払金 <u>24,829</u>
(8)教育関係 <u>74,964,586</u>	流動負債合計 <u>3,567,232</u>
(9)その他 <u>4,651,460</u>	負債合計 <u>52,599,952</u>
計 <u>219,416,291</u>	
(うち土地 <u>96,024,259</u> )	
有形固定資産合計 <u>219,416,291</u>	
2. 投資等	
(1)投資及び出資金 <u>5,468,137</u>	
(2)貸付金 <u>2,273,245</u>	
(3)基金	
①特定目的基金 <u>5,690,773</u>	
②定額運用基金 <u>510,000</u>	
基金計 <u>6,200,773</u>	
投資合計 <u>13,942,155</u>	
3. 流動資産	
(1)現金・預金	
①財政調整基金 <u>3,597,985</u>	
②減債基金 <u>560,504</u>	
③歳計現金 <u>4,106,182</u>	
現金・預金計 <u>8,264,671</u>	
(2)未収金	
①地方税 <u>973,386</u>	
②その他 <u>1,268,423</u>	
未収金計 <u>2,241,809</u>	
流動資産合計 <u>10,506,480</u>	
資産合計 <u>243,864,926</u>	
	<b>[正味資産の部]</b>
	1. 国庫支出金 <u>22,659,386</u>
	2. 都道府県支出金 <u>12,820,865</u>
	3. 一般財源等 <u>155,784,723</u>
	正味資産合計 <u>191,264,974</u>
	負債・正味資産合計 <u>243,864,926</u>

1 債務負担行為に関する情報	①公共施設の建設に係るもの <u>1,234,628</u> 千円
	②債務保証又は損失補償に係るもの <u>9,715,600</u> 千円
	③利子補給等に係るもの <u>1,563,457</u> 千円
2 負債に関する情報	①特別区債のうち特別区交付金が措置されるもの <u>8,826,974</u> 千円
	②翌年度償還予定額のうち特別区交付金が措置されるもの <u>1,135,562</u> 千円
3 減価償却額累計	<u>104,578,911</u> 千円

# 墨 田 区 バ ラ ン ス シ ー ト 2 期 比 較

(平成18年度末および平成17年度末)

(単位:千円)

借 方	平成18年度末	平成17年度末	増 減	貸 方	平成18年度末	平成17年度末	増 減
<b>[資産の部]</b>				<b>[負債の部]</b>			
1 有形固定資産				1 固定負債			
(1) 総務関係	38,359,597	39,274,685	△ 915,088	(1) 特別区債	28,781,797	29,241,521	△ 459,724
(2) 民生関係	8,234,885	8,643,510	△ 408,625	(2) 長期未払金	159,460	186,215	△ 26,755
(3) 衛生関係	2,075,606	2,154,075	△ 78,469	(3) 退職手当引当金	20,091,463	18,578,215	1,513,248
(4) 労働関係	341,250	409,244	△ 67,994	固定負債合計	49,032,720	48,005,951	1,026,769
(5) 商工関係	2,115,075	2,234,739	△ 119,664				
(6) 土木関係	86,970,149	87,485,098	△ 514,949	2 流動負債			
(7) 消防関係	1,703,683	1,750,150	△ 46,467	(1) 特別区債翌年度償還予定額	3,542,403	5,563,913	△ 2,021,510
(8) 教育関係	74,964,586	74,211,666	752,920	(2) 未払金	24,829	42,109	△ 17,280
(9) その他	4,651,460	4,653,907	△ 2,447	流動負債合計	3,567,232	5,606,022	△ 2,038,790
計	219,416,291	220,817,074	△ 1,400,783	負債合計	52,599,952	53,611,973	△ 1,012,021
(うち土地)	96,024,259	95,887,175	137,084)				
有形固定資産合計	219,416,291	220,817,074	△ 1,400,783	<b>[正味資産の部]</b>			
2 投資等				1 国庫支出金	22,659,386	21,899,014	760,372
(1) 投資及び出資金	5,468,137	5,468,137	0	2 都支出金	12,820,865	12,308,881	511,984
(2) 貸付金	2,273,245	2,291,075	△ 17,830	3 一般財源等	155,784,723	152,557,088	3,227,635
(3) 基金				正味資産合計	191,264,974	186,764,983	4,499,991
① 特定目的基金	5,690,773	3,459,609	2,231,164				
② 定額運用基金	510,000	510,000	0	負債・正味資産合計	243,864,926	240,376,956	3,487,970
基金計	6,200,773	3,969,609	2,231,164				
投資合計	13,942,155	11,728,821	2,213,334				
3 流動資産							
(1) 現金・預金							
① 財政調整基金	3,597,985	1,780,363	1,817,622				
② 減債基金	560,504	507,004	53,500				
③ 歳計現金	4,106,182	3,281,670	824,512				
現金・預金計	8,264,671	5,569,037	2,695,634				
(2) 未収金							
① 特別区税	973,386	1,081,262	△ 107,876				
② その他	1,268,423	1,180,762	87,661				
未収金計	2,241,809	2,262,024	△ 20,215				
流動資産合計	10,506,480	7,831,061	2,675,419				
資産合計	243,864,926	240,376,956	3,487,970				

1 債務負担行為に関する情報

- ① 公共施設の建設に係るもの
- ② 債務保証又は損失補償に係るもの
- ③ 利子補給等に係るもの

2 負債に関する情報

- ① 特別区債のうち特別区交付金が措置されるもの
- ② 翌年度償還予定額のうち特別区交付金が措置されるもの

3 減価償却額累計

平成18年度	平成17年度	増 減
1,234,628千円	2,991,323千円	△1,756,695千円
9,715,600千円	9,715,600千円	-
1,563,457千円	40,872千円	1,522,585千円
8,826,974千円	9,574,278千円	△747,304千円
1,135,562千円	1,276,914千円	△141,352千円
104,578,911千円	99,069,721千円	5,509,190千円

# 墨田区民一人当たりバランスシート2期比較

(平成18年度末および平成17年度末)

平成18年4月1日現在人口 235,246人(外国人登録者含む)

平成19年4月1日現在人口 239,296人( 同 上 )

(単位:円)

借 方	平成18年度末	平成17年度末	増 減	貸 方	平成18年度末	平成17年度末	増 減
<b>[資産の部]</b>				<b>[負債の部]</b>			
1 有形固定資産				1 固定負債			
(1) 総務関係	160,302	166,952	△ 6,650	(1) 特別区債	120,277	124,302	△ 4,025
(2) 民生関係	34,413	36,742	△ 2,329	(2) 長期未払金	666	792	△ 126
(3) 衛生関係	8,674	9,157	△ 483	(3) 退職手当引当金	83,961	78,974	4,987
(4) 労働関係	1,426	1,740	△ 314	固定負債合計	204,904	204,068	836
(5) 商工関係	8,839	9,500	△ 661				
(6) 土木関係	363,442	371,888	△ 8,446	2 流動負債			
(7) 消防関係	7,120	7,440	△ 320	(1) 特別区債翌年度償還予定額	14,803	23,651	△ 8,848
(8) 教育関係	313,271	315,464	△ 2,193	(2) 未払金	104	179	△ 75
(9) その他	19,438	19,783	△ 345	流動負債合計	14,907	23,830	△ 8,923
計	916,925	938,666	△ 21,741	負債合計	219,811	227,898	△ 8,087
(うち土地)	401,278	407,604	△ 6,326)				
有形固定資産合計	916,925	938,666	△ 21,741	<b>[正味資産の部]</b>			
2 投資等				1 国庫支出金	94,692	93,090	1,602
(1) 投資及び出資金	22,851	23,244	-393	2 都支出金	53,577	52,323	1,254
(2) 貸付金	9,500	9,739	△ 239	3 一般財源等	651,014	648,500	2,514
(3) 基金				正味資産合計	799,283	793,913	5,370
① 特定目的基金	23,781	14,706	9,075				
② 定額運用基金	2,131	2,168	△ 37	負債・正味資産合計	1,019,094	1,021,811	△ 2,717
基金計	25,912	16,874	9,038				
投資合計	58,263	49,857	8,406				
3 流動資産							
(1) 現金・預金							
① 財政調整基金	15,036	7,568	7,468				
② 減債基金	2,342	2,155	187				
③ 歳計現金	17,159	13,950	3,209				
現金・預金計	34,537	23,673	10,864				
(2) 未収金							
① 特別区税	4,068	4,596	△ 528				
② その他	5,301	5,019	282				
未収金計	9,369	9,615	△ 246				
流動資産合計	43,906	33,288	10,618				
資産合計	1,019,094	1,021,811	△ 2,717				

1 債務負担行為に関する情報

- ① 公共施設の建設に係るもの
- ② 債務保証又は損失補償に係るもの
- ③ 利子補給等に係るもの

2 負債に関する情報

- ① 特別区債のうち特別区交付金が措置されるもの
- ② 翌年度償還予定額のうち特別区交付金が措置されるもの

3 減価償却額累計

	平成18年度	平成17年度	増 減
1 債務負担行為に関する情報	5,159円	12,716円	△7,557円
2 負債に関する情報	40,601円	41,300円	△699円
3 減価償却額累計	6,534円	174円	6,360円
	36,887円	40,699円	△3,812円
	4,745円	5,428円	△983円
	437,027円	421,132円	15,895円

### [3] バランスシートからわかること

#### 1 資産の総額

##### (1) 資産総額は、2,439 億円（区民一人当たり 102 万円）

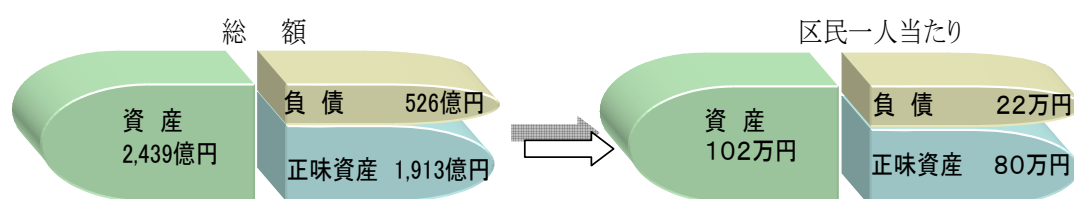
資産とは、一会計年度を超えて、区の経営資源として用いられると見込まれるものです。これは、次世代が受けることのできるサービスと言えます。

##### (2) 負債総額は、526 億円（区民一人当たり 22 万円）

負債とは、将来返済すべき債務で、次世代が負担する借金と言えます。負債が多ければ、それだけ区税収入等からその償還及び利払いに充てなければならない資金が多くなり、財政の硬直化を招く要素となります。

##### (3) 正味資産総額は、1,913 億円（区民一人当たり 80 万円）

正味資産とは、資産と負債の差額ですが、これは現在までの世代がすでに負担し、次の世代に引き継ぐ正味価値と言えます。世代間の受益と負担の関係や、将来のあり方を検討するうえで参考になる数値です。



#### 【資産・負債・正味資産の推移】

平成 18 年度のバランスシートでは、資産は 2,439 億円（前年度比 35 億円増）、負債は 526 億円（同 10 億円減）、資産から負債の差引である正味資産は 1,913 億円（同 45 億円増）となりました。

##### ① 資産の部

###### ア 有形固定資産

平成 18 年度は、有形固定資産が 14 億円減少していますが、これは主に新たな資産形成額よりも減価償却費が上回ったことによります。

###### イ 投資等

特定目的基金への積立によって、基金が 22 億円増加しました。

###### ウ 流動資産

現金・預金では、財政調整基金が 18 億円、歳計現金が 8 億円増加したことなどにより、27 億円の増加となりました。

また、特別区税の未収金が1億円減少しました。

② 負債の部

ア 固定負債

固定負債の特別区債が5億円減少しました。また、流動負債である翌年度償還予定額を合わせた区債全体の残高は、両国中学校の校舎改築事業などのため、新たに13億円を借り入れましたが38億円を償還したため、前年度より25億円減少して、323億円となりました。

退職手当引当金については、清掃職員の東京都から区への身分切り替えに伴い、職員数が増加したことにより、前年度より15億円増加しました。

イ 流動負債

流動負債は、特別区債翌年度償還予定額が20億円減少しました。

③ 正味資産の部

国庫支出金が8億円、都支出金が5億円増加し、正味資産合計では45億円の増となり、企業会計における自己資本比率に相当する正味資産比率は、前年度より0.7ポイント上昇し78.4%となりました。

この比率は、資産のうち返済義務を負わない部分がどの程度あるかということを示す指標で、高い方が望ましいとされています。

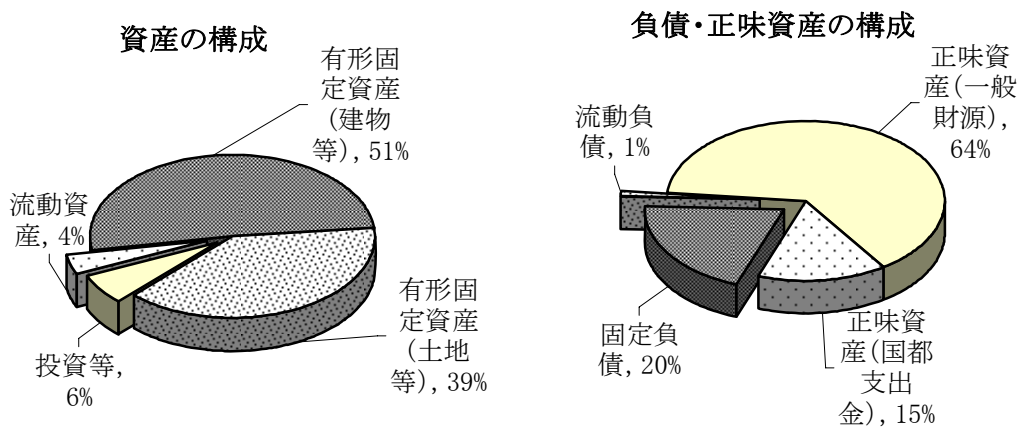
年度	資産 (A) 億円	負債 (B) 億円	正味資産 (C) 億円	正味資産比率 (C)/(A)	人口 (*)	区民一人当たり(万円)		
						資産	負債	正味資産
平成16年度	2,398	571	1,827	76.2%	233,023	103	25	78
平成17年度	2,404	536	1,868	77.7%	235,246	102	23	79
平成18年度	2,439	526	1,913	78.4%	239,296	102	22	80

2 資産・負債・正味資産の内訳

バランスシートから、資産・負債・正味資産の内訳を把握することができます。

資産では、総資産のうち有形固定資産が約90%を占めています。また、総資産の約39%は土地となっています。

負債及び正味資産では、負債が全体の約22%、正味資産が約78%になっています。正味資産の比率が高いということは、資産形成について、現在までの世代ですでに負担し、将来の世代へ引き継ぐものが多いことを意味します。



### 3 資産形成と財源の関係

下表は、行政活動により、どのような財源で、どれだけの公有財産が形成されてきたかを表しています。有形固定資産のうち、約69%は一般財源等で形成されており、約15%は特別区債で調達され、残りの約16%が国庫・都支出金で賄われていることがわかります。

平成18年度は、前年度と比べて国庫・都支出金と一般財源等の割合が増え、特別区債が減少しています。

(単位: 億円)

有形固定資産	平成18年度	平成17年度	構成比		財源	平成18年度	平成17年度	構成比	
			平成18年度	平成17年度				平成18年度	平成17年度
土地	960	959	43.8%	43.4%	国庫・都支出金	355	342	16.2%	15.4%
土地以外	1,234	1,249	56.2%	56.6%	特別区債	323	348	14.7%	15.8%
					一般財源等	1,516	1,518	69.1%	68.8%
計	2,194	2,208	100.0%	100.0%	計	2,194	2,208	100.0%	100.0%

### 4 資産形成と歳入決算額との関係

バランスシートの資産額と歳入決算額とを対比させることによって、資産形成に何年分の歳入が充てられたかを計ることができます。次項の表によると、本区の資産額はおよそ2年半分の歳入にあたることになります。

## 歳入決算額と資産の関係

年度	歳入決算額(A) 千円	有形固定資産合計(B) 千円	(B)/(A) = (C)倍
平成16年度	87,678,551	223,631,891	2.6
平成17年度	86,911,738	220,817,074	2.5
平成18年度	90,114,925	219,416,291	2.4

### 5 目的別の資産形成

行政の目的別に、それぞれの資産形成額（土地を除く）を見てみます。

有形固定資産の取得価額で最も多いのは、学校や生涯学習施設等が含まれる「教育関係」、次に、道路・公園等が含まれる「土木関係」、その次が、庁舎やコミュニティ施設等が含まれる「総務関係」となっています。

#### 目的別資産形成(平成18年度)

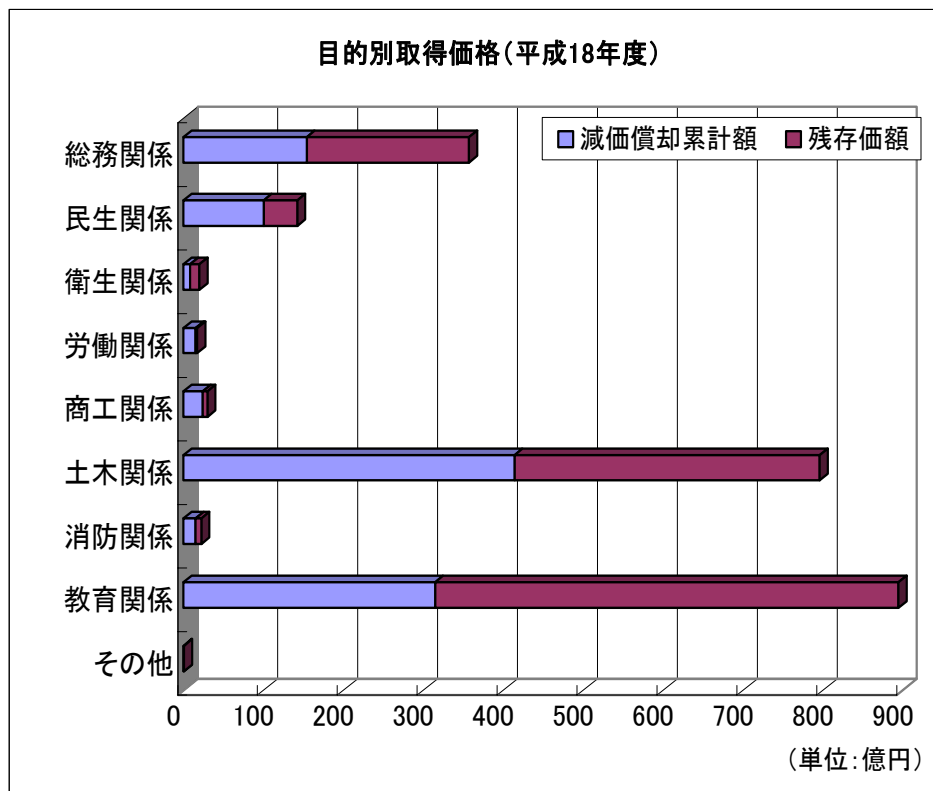
(単位:千円)

目的別	取得価額	減価償却累計額	残存価額	償却率
総務関係	35,707,226	15,393,769	20,313,457	43.1%
民生関係	14,233,640	10,026,418	4,207,222	70.4%
衛生関係	1,999,112	831,439	1,167,673	41.6%
労働関係	1,699,840	1,488,325	211,515	87.6%
商工関係	2,998,902	2,416,820	582,082	80.6%
土木関係	79,602,864	41,427,092	38,175,772	52.0%
消防関係	2,219,369	1,487,917	731,452	67.0%
教育関係	89,446,735	31,488,277	57,958,458	35.2%
その他	63,254	18,853	44,401	29.8%
合計	227,970,942	104,578,910	123,392,032	45.9%

※土地を除いた額

償却率を見てみると、「教育関係」は35.2%、「土木関係」は52.0%、「総務関係」は43.1%となっています。

償却率が高いということは、近い将来、大規模修繕及び更新にそれだけコストがかかることを意味します。また、全体の償却率が45.9%ということは、建物の平均耐用年数を40年とした場合、約18年経過していることとなります。

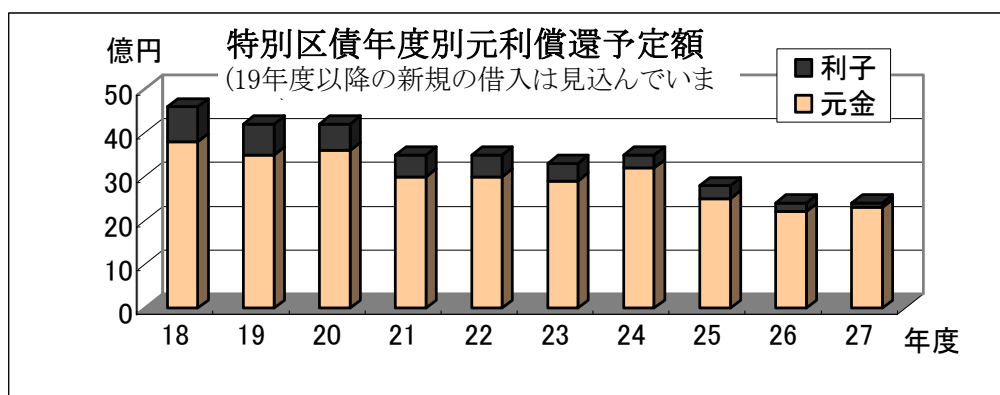
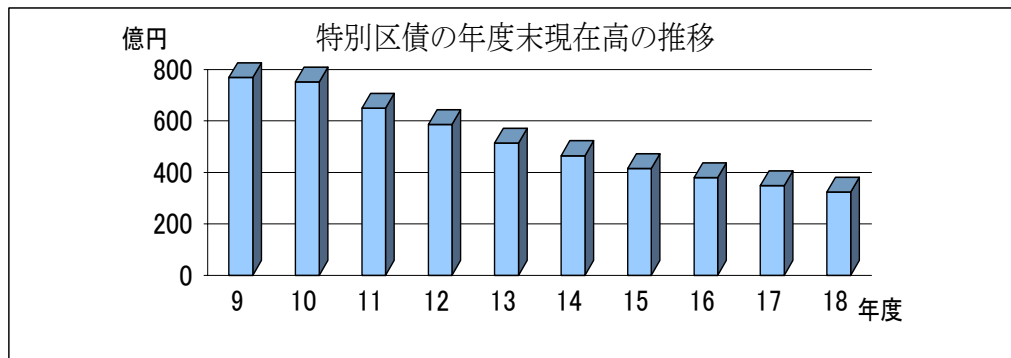


## 6 特別区債の残高

区の借金にあたる特別区債は、負債の約 61%を占めており、平成 18 年度末残高は 323 億円となっています。特別区債は、公共施設などの建設にあたり借入れを行い、その後、概ね 10～25 年間で返済をしていくことにより、建設時点の区民だけでなく、その施設を利用する次世代の区民にも負担を求めるという観点により、世代間負担の公平を保つための方法として位置付けられています。

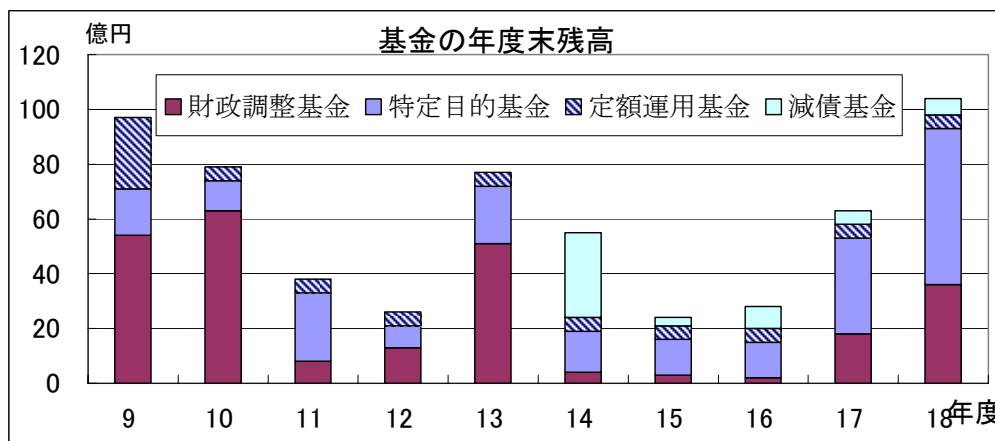
今後 10 年間の特別区債償還予定額は、次頁のとおりです。平成 15 年度までは、償還額が年間 80 億円を超える高い水準であったため、区財政を圧迫する要因の一つでしたが、錦糸町駅北口再開発事業等で借入れた特別区債の償還が終了することにより、減少傾向で推移していく見込みです。





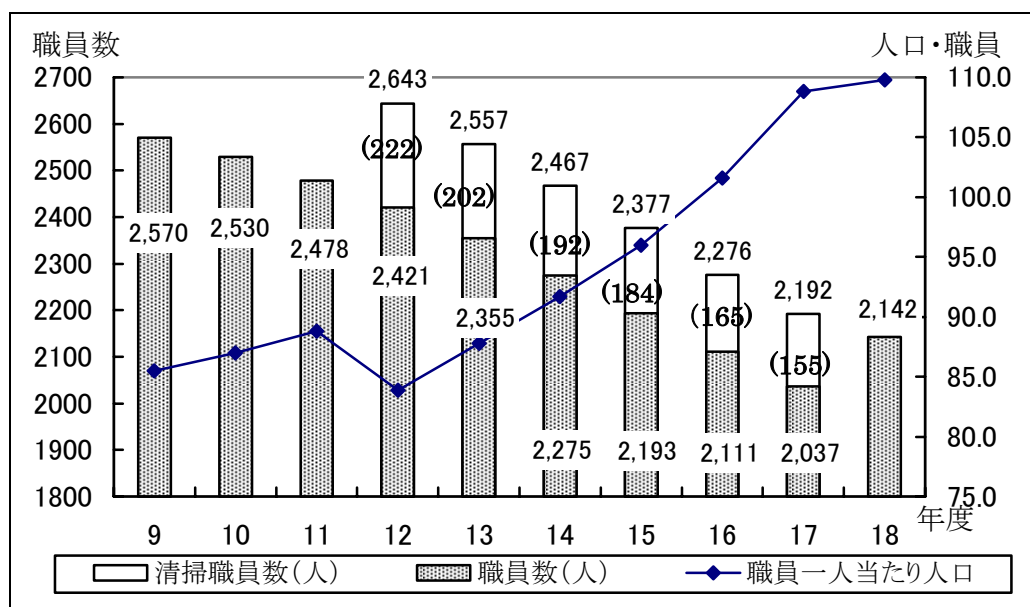
## 7 基金の状況

区の貯金である基金は、特定の目的のために資金を積み立て又は運用しているもので、その目的に応じて取り崩すなど、事業の財源にします。平成18年度末残高は、財政調整基金が36億円、減債基金が6億円、特定目的基金（公共施設整備基金など）が57億円、定額運用基金（療養資金貸付基金など）が5億円、合計で104億円となっています。



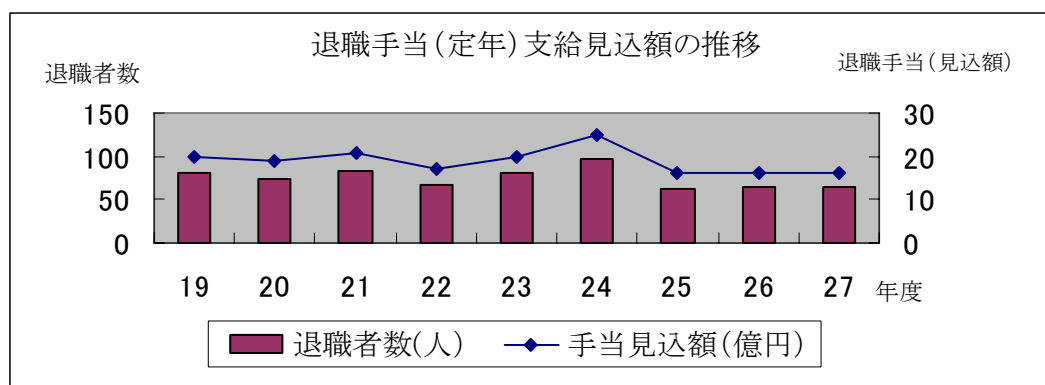
## 8 退職手当引当金について

本区では、社会状況の変化に適切に対応するために、少子高齢化や環境問題への取組みなど、様々な行政サービスを展開しています。一方、行政サービスの担い手となる職員数については、定員適正化計画の着実な実施による内部努力の徹底によって、削減に努めています。過去10年間の職員は、平成12年度に清掃事業移管に伴う増分を含めても、2,570人から2,142人へと428人減少しています。



\*職員数は、給与実態調査に基づきます。

ここ数年来の団塊世代の定年退職に伴って、多額の退職手当の支払いが必要となっています。退職手当引当金は、職員の平均年齢や勤続年数の上昇に伴う増や、前年度における勸奨退職などの定年前退職者数の動向によって増減しますが、平成18年度は201億円と、前年度より15億円の増となっています。これは、平成18年度から清掃職員の身分が区職員に切り替えられたことにより、清掃職員分の引当金が一度に計上されたことが大きく影響しています。



### 3 行政コスト計算書

#### [1] 行政コスト計算書の意義

区の資産、負債等の状況はバランスシートで把握できますが、区の行政活動は、将来の世代にも利用できる資産の形成だけでなく、人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない当該年度の行政サービスが大きな比重を占めています。

そこで、区のすべての活動を総合的に説明する観点から、バランスシートだけでなく、行政サービス提供のための当該年度のコスト情報を明らかにする「行政コスト計算書」を作成することが有意義であると言えます。区が説明責任を積極的に果たしていく上で、行政コスト計算書はバランスシートと共に有効な資料となるものです。

#### [2] 行政コスト計算書作成の基準

##### 1 基本的な考え方

バランスシートと同様に、平成13年3月に総務省が発表した『地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究報告書』に示されている作成方法を基本としました。

##### 2 作成対象

普通会計

##### 3 使用データ

平成18年度決算統計・歳入歳出決算書

##### 4 計上コストの範囲

当該年度の区民に提供した行政サービスに要する費用のうち、資産形成につながる支出を除いた現金支出に減価償却費、不納欠損額、退職手当引当金繰入額（当年度退職手当引当金と前年度退職手当引当金の差額）という非現金支出を加えたものです。

##### 5 行政コストの分類

行政の目的毎に、その性質別の内訳を示すこととし、目的別経費と性質別経費を合わせたマトリックス(縦・横の複合構成)とします。

人にかかるコスト	人件費、退職手当引当金繰入額
物にかかるコスト	物件費、維持補修費、減価償却費
移転支出的なコスト	扶助費、補助費等、繰出金、 普通建設事業費（他団体等への補助金等）
その他コスト	公債費（利子分のみ）、不納欠損額

### [3] 行政コスト計算の内容

#### 1 行政コスト計算書の構成

民間企業は利益を目的として活動しているため、損益計算書で売上に  
対応する売上原価を費用として算出し、それを損益計算の基礎として利  
益を算出します。それに対して行政は、営利活動を目的としないため、  
このような損益計算ではなく、あるサービスにどれだけのコストがかか  
っているかなど行政コストの内容自体の分析を行うことを目的としてい  
ます。そのために作成されるのが行政コスト計算書であり、「行政コスト」  
と「収入項目」から構成されています。

#### 2 行政コストの意義

行政コストは、企業会計では費用に該当するものであり、区が行政サ  
ービスの提供のために要したコストを表します。

企業会計では費用の性質により営業費用（売上原価、販売費及び一般  
管理費）、営業外費用（支払利息など）、特別損失（臨時の損失など）に  
分類されるのに対して、行政コストは前述のとおり、その性質により「人  
にかかるコスト」「物にかかるコスト」「移転支出的なコスト」「その他のコ  
スト」の4つに分類されます。

#### 3 収入項目の意義

収入項目は、企業会計では収益に該当するものであり、区が行政活動  
によって得た収入を表します。

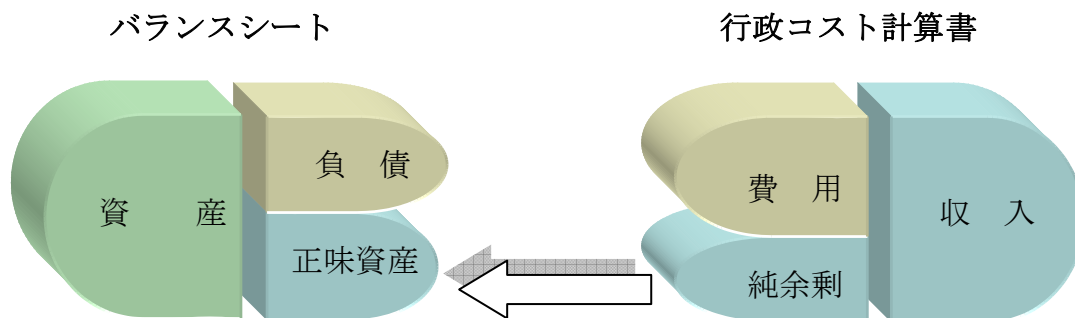
企業会計では収益の性質により営業収入（売上高）、営業外収益（受取  
利息など）、特別利益（臨時の収入）に分類されるのに対して、行政コ  
スト計算書の収入項目はその性質により、使用料・手数料等、国庫・都支  
出金、一般財源に分類されます。

## 《行政コスト計算書と損益計算書》

行政コスト計算書		損益計算書	
<p>《行政コスト》 <span style="float: right;">A</span></p> <p>1 人にかかるコスト（人件費、退職手当引当金繰入額）</p> <p>2 物にかかるコスト（物件費、維持補修費、減価償却費）</p> <p>3 移転支出的なコスト（扶助費、補助費等、繰出金、普通建設事業費）</p> <p>4 その他のコスト（公債費利子分、不納欠損額）</p> <p>《収入項目》 <span style="float: right;">B</span></p> <p>使用料・手数料等</p> <p>国庫・都支出金</p> <p>一般財源</p> <p>当期純余剰額 <span style="float: right;">C (B-A)</span></p> <p>正味資産・国庫都支出金償却額 <span style="float: right;">D</span></p> <p>期首一般財源等 <span style="float: right;">E</span></p> <p>期末一般財源等 <span style="float: right;"><u>F(E+C+D)</u></span></p> <p>差引一般財源等増減額 <span style="float: right;">G (F-E)</span></p>	<p>営業収入(売上高) <span style="float: right;">A</span></p> <p>営業費用(売上原価、販売費等) <span style="float: right;"><u>B</u></span></p> <p>営業利益 <span style="float: right;">C(A-B)</span></p> <p>営業外利益(受取利息等) <span style="float: right;">D</span></p> <p>営業外費用(支払利息等) <span style="float: right;"><u>E</u></span></p> <p>経常利益 <span style="float: right;">F(C+D-E)</span></p> <p>特別利益 <span style="float: right;">G</span></p> <p>特別損失 <span style="float: right;"><u>H</u></span></p> <p>税引前当期利益 <span style="float: right;">I (F+G-H)</span></p> <p>法人税等 <span style="float: right;">J</span></p> <p>当期利益 <span style="float: right;"><u><u>K(I-J)</u></u></span></p>		

### 4 バランスシートとの関係

上で述べたように、企業会計的手法による発生主義でコスト計算を行うと、その収支の差が「純余剰」となります。この純余剰はバランスシートにおける正味資産（一般財源等）の増減の主要因となります。



[4]行政コスト計算書

墨田区行政コスト計算書

(各年度 4月1日～3月31日)

(単位:千円)

項 目	平成18年度	平成17年度	増減
人件費(退職手当除く)	19,335,839	19,794,652	△458,813
退職手当引当金繰入額	3,376,776	979,288	2,397,488
物件費	14,748,402	14,273,873	474,529
維持補修費	1,365,559	1,114,815	250,744
減価償却費	5,509,190	5,526,511	△17,321
扶助費	19,487,508	19,017,674	469,834
補助費等	5,684,771	5,445,132	239,639
繰出金	9,487,234	9,404,419	82,815
普通建設事業費(他団体への補助等)	2,050,074	905,673	1,144,401
公債費(利子分)	786,912	911,769	△124,857
不納欠損額	170,967	147,106	23,861
<b>行政コスト合計 A</b>	<b>82,003,232</b>	<b>77,520,912</b>	<b>4,482,320</b>
使用料・手数料等	6,348,167	7,044,658	△696,491
(使用料・手数料)	(1,983,085)	(2,125,939)	(△142,854)
(財産収入)	(102,625)	(1,039,450)	(△936,825)
(分担金・負担金)	(1,793,826)	(1,654,846)	(138,980)
(その他)	(2,468,631)	(2,224,423)	(244,208)
国庫・都支出金	14,667,793	14,826,327	△158,534
(国庫支出金)	(10,623,634)	(10,835,225)	(△211,591)
(都支出金)	(4,044,159)	(3,991,102)	(53,057)
一般財源	63,942,844	60,261,203	3,681,641
<b>収入合計 B</b>	<b>84,958,804</b>	<b>82,132,188</b>	<b>2,826,616</b>
<b>当期純余剰額 C(B-A)</b>	<b>2,955,572</b>	<b>4,611,276</b>	<b>△1,655,704</b>
正味資産国庫・都支出金償却額 D	272,063	516,343	△244,280
期首一般財源等 E	152,557,088	147,429,469	5,127,619
期末一般財源等 F(C+D+E)	155,784,723	152,557,088	3,227,635
差引一般財源等増減額(F-E)	3,227,635	5,127,619	△1,899,984

## 平成18年度 目的別行政コスト計算書

〔行政コスト〕

(単位:千円)

		総額	構成比	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	商工費	土木費	消防費	教育費	公債費	諸支出金	不納欠損額
1	人件費(退職手当除く)	19,335,839	24%	510,762	3,322,089	6,934,904	2,728,958	40,767	584,068	1,776,644	101,206	3,336,441	0	0	0
	退職手当引当金繰入額	3,376,776	4%	89,199	580,164	1,211,099	476,580	7,119	102,001	310,270	17,674	582,670	0	0	0
	小計	22,712,615	28%	599,961	3,902,253	8,146,003	3,205,538	47,886	686,069	2,086,914	118,880	3,919,111	0	0	0
2	物件費	14,748,402	18%	26,645	2,876,634	2,756,866	2,511,550	70,873	275,217	1,425,832	180,661	4,615,272	8,852	0	0
	維持補修費	1,365,559	2%	0	85,344	201,178	17,344	14,877	6,232	447,536	12,124	580,924	0	0	0
	減価償却費	5,509,190	6%	2,447	915,088	480,313	78,470	67,994	119,664	1,991,767	64,511	1,788,936	0	0	0
	小計	21,623,151	26%	29,092	3,877,066	3,438,357	2,607,364	153,744	401,113	3,865,135	257,296	6,985,132	8,852	0	0
3	扶助費	19,487,508	24%	0	0	18,385,536	720,531	0	0	0	0	381,441	0	0	0
	補助費等	5,684,771	7%	56,412	427,705	1,150,463	1,409,420	148,617	982,317	566,617	66,558	876,662	0	0	0
	繰出金	9,487,234	12%	0	0	9,487,234	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	普通建設事業費(他への補助等)	2,050,074	2%	0	19,330	522,708	47,572	0	13,350	1,345,453	101,661	0	0	0	0
	小計	36,709,587	45%	56,412	447,035	29,545,941	2,177,523	148,617	995,667	1,912,070	168,219	1,258,103	0	0	0
4	公債費(利子のみ)	786,912	1%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	786,912	0	0
	不納欠損額	170,967	0%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	170,967
	小計	957,879	1%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	786,912	0	170,967
行政コスト合計 a		82,003,232		685,465	8,226,354	41,130,301	7,990,425	350,247	2,082,849	7,864,119	544,395	12,162,346	795,764	0	170,967
(構成比率)			100%	1%	10%	50%	10%	0%	3%	9%	1%	15%	1%	0%	0%

〔収入項目〕

使用料・手数料等 b	6,348,167		146	801,607	2,503,510	1,065,981	2,962	70,094	1,722,852	0	181,015	0	0
b/a	8%		0%	10%	6%	13%	1%	3%	22%	0%	1%	0%	0%
使用料・手数料	1,983,085		0	189,160	15,089	344,163	2,620	18,130	1,256,325	0	157,598	0	0
財産収入	102,625		0	100,267	0	0	0	0	0	0	2,358	0	0
分担金・負担金	1,793,826		0	0	837,892	664,543	0	0	291,391	0	0	0	0
その他	2,468,631		146	512,180	1,650,529	57,275	342	51,964	175,136	0	21,059	0	0
国庫・都支出金 c	14,667,793		0	497,847	12,833,888	391,534	9,000	19,597	504,164	0	194,007	217,756	0
c/a	18%		0%	6%	31%	5%	3%	1%	6%	0%	2%	27%	0%
国庫支出金	10,623,634		0	16,627	10,216,395	166,260	9,000	0	192,600	0	22,752	0	0
都支出金	4,044,159		0	481,220	2,617,493	225,274	0	19,597	311,564	0	171,255	217,756	0
一般財源 d	63,942,844		685,319	6,926,900	25,792,903	6,532,910	338,285	1,993,158	5,637,103	544,395	11,787,324	578,008	0
d/a	78%		99%	84%	62%	81%	96%	95%	71%	100%	96%	72%	0%
収入 (b+c+d) e	84,958,804												
当期純余剰額 (e-a)	2,955,572												
正味資産国庫・都支出金償却額 f	272,063												
期首一般財源等	152,557,088												
期末一般財源等	155,784,723												
差引一般財源等増減額	3,227,635												

## 平成18年度 墨田区民一人あたり目的別行政コスト計算書

〔行政コスト〕

平成19年4月1日現在の人口 239,296人

(単位:円)

		総額(千円)	区民一人あたり総額(円)	構成比	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	商工費	土木費	消防費	教育費	公債費	諸支出金	不納欠損額
1	人件費(退職手当除く)	19,335,839	80,803	24%	2,134	13,883	28,981	11,404	170	2,441	7,424	423	13,943	0	0	0
	退職手当引当金繰入額	3,376,776	14,111	4%	373	2,424	5,061	1,991	30	426	1,297	74	2,435	0	0	0
	小計	22,712,615	94,914	28%	2,507	16,307	34,042	13,396	200	2,867	8,721	497	16,378	0	0	0
2	物件費	14,748,402	61,632	18%	111	12,021	11,521	10,496	296	1,150	5,958	755	19,287	37	0	0
	維持補修費	1,365,559	5,707	2%	0	357	841	72	62	26	1,870	51	2,428	0	0	0
	減価償却費	5,509,190	23,022	6%	10	3,824	2,007	328	284	500	8,323	270	7,476	0	0	0
小計	21,623,151	90,362	26%	122	16,202	14,369	10,896	642	1,676	16,152	1,075	29,190	37	0	0	
3	扶助費	19,487,508	81,437	24%	0	0	76,832	3,011	0	0	0	0	1,594	0	0	0
	補助費等	5,684,771	23,756	7%	236	1,787	4,808	5,890	621	4,105	2,368	278	3,663	0	0	0
	繰出金	9,487,234	39,646	12%	0	0	39,646	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	普通建設事業費(他への補助等)	2,050,074	8,567	2%	0	81	2,184	199	0	56	5,622	425	0	0	0	0
小計	36,709,587	153,407	45%	236	1,868	123,470	9,100	621	4,161	7,990	703	5,258	0	0	0	
4	公債費(利子のみ)	786,912	3,288	1%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,288	0	0
	不納欠損額	170,967	714	0%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	714
	小計	957,879	4,003	1%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,288	0	714
行政コスト合計 a		82,003,232	342,685		2,865	34,377	171,880	33,391	1,464	8,704	32,864	2,275	50,826	3,325	0	714
(構成比率)				100%	1%	10%	50%	10%	0%	3%	9%	1%	15%	1%	0%	0%

〔収入項目〕

使用料・手数料等 b	6,348,167	26,529		1	3,350	10,462	4,455	12	293	7,200	0	756	0	0
b/a	8%			0%	10%	6%	13%	1%	3%	22%	0%	1%	0%	0%
使用料・手数料	1,983,085	8,287		0	790	63	1,438	11	76	5,250	0	659	0	0
財産収入	102,625	429		0	419	0	0	0	0	0	0	10	0	0
分担金・負担金	1,793,826	7,496		0	0	3,501	2,777	0	0	1,218	0	0	0	0
その他	2,468,631	10,316		1	2,140	6,898	239	1	217	732	0	88	0	0
国庫・都支出金 c	14,667,793	61,296		0	2,080	53,632	1,636	38	82	2,107	0	811	910	0
c/a	18%			0%	6%	31%	5%	3%	1%	6%	0%	2%	27%	0%
国庫支出金	10,623,634	44,395		0	69	42,693	695	38	0	805	0	95	0	0
都支出金	4,044,159	16,900		0	2,011	10,938	941	0	82	1,302	0	716	910	0
一般財源 d	63,942,844	267,212		2,864	28,947	107,787	27,301	1,414	8,329	23,557	2,275	49,258	2,415	0
d/a	78%			99%	84%	63%	82%	97%	96%	72%	100%	97%	73%	0%
収入 (b+c+d) e	84,958,804	355,036												
当期純余剰額(e-a)	2,955,572	12,351												
正味資産国庫・都支出金償却額 f	272,063	1,137												
期首一般財源等	152,557,088	637,525												
期末一般財源等	155,784,723	651,013												
差引一般財源等増減額	3,227,635	13,488												



## [5] 行政コスト計算書からわかること

### 1 行政コスト・収入の状況

平成 18 年度は、行政コスト合計が 820 億円、収入合計 850 億円、差引の純余剰は 30 億円となり、前年度と比較して 17 億円の減となりました。

### 2 性質別行政コストの状況

特徴的なことは、扶助費や繰出金等の「移転支出的なコスト」が 45%を占めています。このうち扶助費が 195 億円でコスト全体の 24%を占めています。扶助費の 5 割以上を占める生活保護費は、前年度と比較して 3 億円の増となっています。また、普通建設事業費（他団体への補助等）は、曳舟駅前地区および京成曳舟駅前東地区市街地再開発事業費、不燃化促進助成事業費の増により、11 億円の増となりました。

「人にかかるコスト」（人件費＋退職手当引当金繰入額）は 227 億円で、コスト全体の 28%を占めています。これは、区の行政活動の多くが窓口サービスや公共施設の運営などに代表されるような人的サービスによっていることがわかります。人件費が減となった一方で、清掃職員の東京都から区への身分切り替えに伴い、退職手当引当金繰入額が増となったため、差引き 19 億円の増となりました。

また、「物にかかるコスト」のうち物件費は 147 億円となり、前年度と比較して約 5 億円の増となりました。これは、指定管理者制度の導入、保育園給食調理業務の民間委託などにより、人件費から物件費にコストが移転したことによるものです。

### 3 性質別収入の状況

性質別収入の内訳は、一般財源が全体の約 8 割を占め約 639 億円となり、前年度と比較して約 37 億円の増となっています。この主な要因は、特別区税が 15 億円の増、市町村民税法人分の増収により特別区交付金が約 15 億円の増、所得譲与税の増に伴い地方譲与税が約 7 億円の増となったことによるものです。

### 4 目的別行政コストの状況

バランスシート上の有形固定資産の目的別割合では土木費が約 4 割と最も大きな割合を占めていましたが、行政コストを目的別に見ていくと、実質的なコストがどの分野に投入されているかが、より明確にわかります。

行政コスト面では、多くの資産を形成してきた土木関係の単年度コスト

はそれ程大きくなく、むしろソフト事業が中心となる民生費が 411 億円で全体の半分に達しており、最も多くの行政コストがかけられています。

一方、収入面に着目すると、民生費には国や都からの支出金などの特定財源も多いため、区の一般財源での負担は行政コストの約 6 割となります。

次に行政コストが高いのが教育関係で 122 億円、行政コスト全体の 15% となっています。内容としては、学校運営費などの物件費や職員の人件費などで行政コストの大半を占めています。また、収入面では特定財源が少ないため、行政コストの大部分を区の一般財源で賅っていることがわかります。

また、商工費において、「移転支的的なコスト」である補助費等が 10 億円と多くなっているのは、産業振興を区政の重点課題に位置付けている本区の特徴が表れているといえます。

#### 5 区民一人あたりの行政コストの状況

本年度の区民一人あたりの行政コストは 34 万円となっており、前年と比較して 1 万 3 千円の増となっています。

## 4 キャッシュ・フロー計算書

### [1] キャッシュ・フローの意義

キャッシュ・フローとは資金の増加または減少を意味し、一会計年度におけるキャッシュ・フローの状況を表示するものをキャッシュ・フロー計算書とといいます。

企業会計においては、近年までキャッシュ・フローよりも損益計算が重視されていたことから、証券取引法適用会社ではこの資金情報を開示する資金収支表は財務諸表外の情報として位置付けられており、それ以外の会社では作成義務はなく、専ら資金管理目的の内部資料として作成されているにとどまっていました。

しかし、キャッシュ・フローは経営者の恣意的な判断や会計処理方法の選択による影響が少なく、企業の真の状態を知るのに有用な情報であることから、平成11年度以降、証券取引法適用会社においてキャッシュ・フローの状況を一定の活動区分別に表示したキャッシュ・フロー計算書が財務諸表の一つとして開示されるようになりました。

本区のキャッシュ・フロー計算書では、キャッシュ・フローを一定の活動区分（行政活動・投資活動・財務活動）別に表示することにより、それぞれの活動における資金調達の源泉及び資金使途を明確にします。

### [2] キャッシュ・フロー計算書作成の基準

- 1 使用データ  
平成18年度決算統計・歳入歳出決算書
- 2 資金の範囲  
歳計現金及び財政調整基金・減債基金

### [3] キャッシュ・フロー計算書作成の内容

企業会計において作成されるキャッシュ・フロー計算書は、活動別に「営業活動」「投資活動」「財務活動」の3区分に分けることとされています。

地方自治体におけるキャッシュ・フロー計算書の作成方法については、総務省の作成マニュアルに記述されていないので、企業会計にならって「行政活動」「投資活動」「財務活動」の3区分により、キャッシュ・フローを表示します。

- 1 行政活動によるキャッシュ・フロー  
「行政活動によるキャッシュ・フロー」の区分には、経常的に行われる行政サービスから発生するキャッシュ・フローを記載します。具体的には、税収、交付金収入、使用料・手数料収入、人件費や物件費、他会計への繰出金などです。  
企業会計の場合、行政活動に相当する「営業活動によるキャッシュ・フロー」が

黒字でなければ倒産の危険性が非常に高いと言われており、さらにこの黒字額を最大化することが企業目的とされています。

地方自治体でも、この「行政活動によるキャッシュ・フロー」の黒字額が小さい場合には、財政構造が硬直化しているため、行政活動支出の削減に努めることが必要となります。

## 2 投資活動によるキャッシュ・フロー

「投資活動によるキャッシュ・フロー」の区分には、有形固定資産等の取得及び売却、有形固定資産等の取得財源として国庫支出金等の収入、貸付による収支といった投資的なキャッシュ・フローを記載します。この他、基金への積立や基金からの取り崩しについても、投資活動の一環として捉え、投資活動区分に記載することとしました。

健全な経営が行われている企業は、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の範囲内でのみ投資活動が行われています。したがって、地方自治体においても行政活動と投資活動のキャッシュ・フローの合計額がマイナスになる場合には、その投資支出が借入金等の外部資金によって賄われることとなるため、将来のキャッシュ・フローを見据えた慎重な検討が必要となります。

## 3 財務活動によるキャッシュ・フロー

「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分には、特別区債の発行・償還等による収支であるキャッシュ・フローを記載します。「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、行政活動及び投資活動の結果から生じたキャッシュ・フローの差額を財務活動によってどのように補ったかを表したものです。

[4]墨田区キャッシュ・フロー計算書  
(各年度 4月1日～3月31日)

(単位:千円)

区 分	平成18年度	平成17年度	増減
<b>I 行政活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1 特別区税収入	17,092,758	15,560,727	1,532,031
2 特別区交付金収入	39,516,899	38,041,276	1,475,623
3 地方譲与税及び交付金収入	7,302,859	6,670,566	632,293
4 分担金・負担金及び寄付金収入	1,450,477	1,313,082	137,395
5 使用料及び手数料収入	2,436,198	2,556,468	△ 120,270
6 国庫支出金及び都支出金収入	14,667,793	14,826,327	△ 158,534
7 その他収入	1,833,575	1,645,426	188,149
8 人件費による支出	△ 21,199,367	△ 21,126,665	△ 72,702
9 物件費による支出	△ 14,739,550	△ 14,264,555	△ 474,995
10 維持補修費による支出	△ 1,365,559	△ 1,114,815	△ 250,744
11 扶助費による支出	△ 19,487,508	△ 19,017,674	△ 469,834
12 補助費等による支出	△ 7,734,845	△ 6,350,805	△ 1,384,040
13 その他の支出	△ 9,487,234	△ 9,404,419	△ 82,815
<b>行政活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>10,286,496</b>	<b>9,334,939</b>	<b>951,557</b>
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1 有形固定資産等の形成による支出	△ 4,153,839	△ 2,812,551	△ 1,341,288
2 国庫支出金及び都支出金収入	1,924,973	684,573	1,240,400
3 財産売却・運用による収入	107,421	1,044,226	△ 936,805
4 貸付金の回収による収入	66,603	440,033	△ 373,430
5 貸付金による支出	△ 27,857	△ 57,250	29,393
6 基金からの繰入による収入	60,000	270,000	△ 210,000
7 基金への積立による支出	△ 2,291,165	△ 2,400,389	109,224
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 4,313,864</b>	<b>△ 2,831,358</b>	<b>△ 1,482,506</b>
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1 特別区債発行による収入	1,327,700	1,372,400	△ 44,700
2 特別区債償還による支出	△ 3,808,934	△ 4,427,980	619,046
3 特別区債及び一時借入金支払利子	△ 795,764	△ 921,087	125,323
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 3,276,998</b>	<b>△ 3,976,667</b>	<b>699,669</b>
<b>IV 現金及び現金同等物の増加額</b>	<b>2,695,634</b>	<b>2,526,914</b>	<b>168,720</b>
<b>V 現金及び現金同等物の繰越残高</b>	<b>5,569,037</b>	<b>3,042,123</b>	<b>2,526,914</b>
<b>VI 現金及び現金同等物の年度末残高</b>	<b>8,264,671</b>	<b>5,569,037</b>	<b>2,695,634</b>
(内訳)			
歳計現金	4,106,182	3,281,670	824,512
財政調整基金	3,597,985	1,780,363	1,817,622
減債基金	560,504	507,004	53,500

- ※1 「国庫支出金及び都支出金収入」は、普通建設事業に係るものを「投資活動によるキャッシュ・フロー」に、その他を「行政活動によるキャッシュ・フロー」に計上しました。
- ※2 「その他の収入」は、貸付金元利収入を控除した諸収入の金額と、国民健康保険特別会計、老人保健医療特別会計、介護保険特別会計からの繰入額との合算額を計上しました。
- ※3 「その他の支出」は、国民健康保険特別会計、老人保健医療特別会計、介護保険特別会計への繰出額を計上しました。
- ※4 「基金からの繰入による収入」及び「基金への積立による支出」は、財政調整基金、減債基金を除く基金との間の繰入・積立額を計上しました。

## [5] キャッシュ・フロー計算書からわかること

### 1 行政活動によるキャッシュ・フロー

「行政活動」とは、区が経常的に福祉・教育など様々なサービスを提供するために、事業費と人件費を投入していることを表しており、その支出は740億円でした。これに対し、区税・特別区交付金などの収入が843億円ありました。この収支差額(資金余剰)103億円が、投資活動と特別区債償還のための財源となっています。

### 2 投資活動によるキャッシュ・フロー

「投資活動」とは、道路・学校などの資産形成や資産活用を行うことであり、この活動では43億円の資金不足となっています。内訳をみると、有形固定資産等の形成のために42億円を支出しましたが、その財源として国庫・都支出金収入が19億円ありました。これに、貸付金の回収と貸付(支出)による差額や、基金からの繰入と基金への積立による差額などを計算すると、収支は43億円の支出超過となりました。

### 3 財務活動によるキャッシュ・フロー

「財務活動」では、特別区債の発行により、13億円の収入がありました。一方、特別区債の償還(利子含む)等の支出は46億円でしたので、その収支は33億円の支出超過となりました。

平成18年度の資金の流れを概括すると、「行政活動によるキャッシュ・フロー」では103億円の資金余剰が生じています。この資金余剰で「投資活動によるキャッシュ・フロー」と「財務活動によるキャッシュ・フロー」に係る不足分76億円に充て、その残り27億円を現金の増加額として翌年度に繰り越すことができました。これに、前年度からの繰越金56億円を足した83億円がバランスシートの流動資産「現金・預金計」になっています。

